

## 【令和4年度無料相談支援事業：3月末までの集計結果報告】

「8050 問題支援事業報告書」の相談事業データ分析結果（p6～18）は2月末日までのデータに基づいて作成されているため、参考として、本事業完了時の集計及び分析結果を以下、記載する。なお、

### 1) 相談事業の概要

#### ① 電話及び相談フォーム(インターネット)による相談受付

受付人数：269名

#### ② 案件会議の開催

・実施回数：週1回、計36回

検討案件数計412件、各回の平均検討件数約11件。

### <案件会議検討件数内訳表>

|      |     |     |     |     |     |     |    |     |     |      |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|------|
| 回    | 1   | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   | 7  | 8   | 9   |      |
| 新規件数 | 18件 | 19件 | 13件 | 12件 | 8件  | 6件  | 6件 | 3件  | 10件 |      |
| 継続件数 | —   | 3件  | 9件  | 4件  | 2件  | 2件  | 3件 | 8件  | 5件  |      |
| 計    | 18件 | 22件 | 22件 | 16件 | 10件 | 8件  | 9件 | 11件 | 15件 |      |
| 回    | 10  | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  | 16 | 17  | 18  |      |
| 新規件数 | 7件  | 7件  | 4件  | 3件  | 4件  | 4件  | 6件 | 4件  | 3件  |      |
| 継続件数 | 6件  | 4件  | 7件  | 5件  | 4件  | 3件  | 2件 | 5件  | 7件  |      |
| 計    | 13件 | 11件 | 11件 | 8件  | 8件  | 7件  | 8件 | 9件  | 10件 |      |
| 回    | 19  | 20  | 21  | 22  | 23  | 24  | 25 | 26  | 27  |      |
| 新規件数 | 5件  | 10件 | 5件  | 3件  | 0件  | 4件  | 5件 | 8件  | 4件  |      |
| 継続件数 | 4件  | 6件  | 7件  | 4件  | 11件 | 5件  | 3件 | 3件  | 9件  |      |
| 計    | 9件  | 16件 | 12件 | 7件  | 11件 | 9件  | 8件 | 11件 | 13件 |      |
| 回    | 28  | 29  | 30  | 31  | 32  | 33  | 34 | 35  | 36  | 合計   |
| 新規件数 | 6件  | 10件 | 2件  | 3件  | 2件  | 9件  | 2件 | 12件 | 5件  | 232件 |
| 継続件数 | 7件  | 5件  | 4件  | 8件  | 5件  | 8件  | 5件 | 4件  | 3件  | 180件 |
| 計    | 13件 | 15件 | 6件  | 11件 | 7件  | 17件 | 7件 | 16件 | 8件  | 412件 |

### ③ 継続支援の実施

- ・実施回数：延 1,069 件、1 人あたり平均回数 4.0 回

## 2) 相談事業のデータ集計及び分析結果

### ① 集計結果

<相談者についての分析>

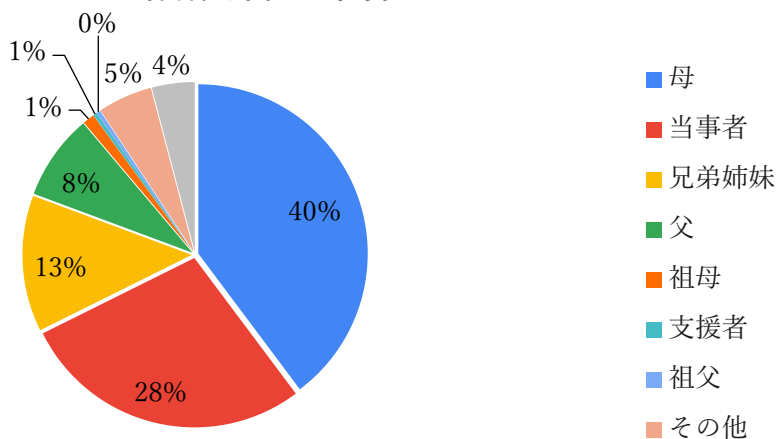
#### ・相談者の属性

相談者は、母、当事者、きょうだいの順が多かった。この順番と割合は令和3年度と同様の結果となった。

また、昨年度と比較すると、全体の相談件数は増加しているため、両親(父母)の相談件数も増えているが、割合は若干減少した。一方、当事者の相談は、件数・割合ともに、昨年度よりも増加した。兄弟姉妹は割合は昨年と同様だが、件数は増加した。

|       | 母   | 当事者 | 兄弟姉妹 | 父   | その他/支援者/<br>祖父母 | 不明 |
|-------|-----|-----|------|-----|-----------------|----|
| 令和4年度 | 40% | 28% | 13%  | 8%  | 1%              | 4% |
| 令和3年度 | 40% | 24% | 13%  | 12% | 6%              | 7% |

### 相談者の属性



#### ・相談者（全属性）の年代

平均年齢は 55.3 歳で、昨年度の 59 歳から若干若くなった。

相談者の年代では、50 代が最も多く、次いで 70 代 60 代 40 代の順となった。

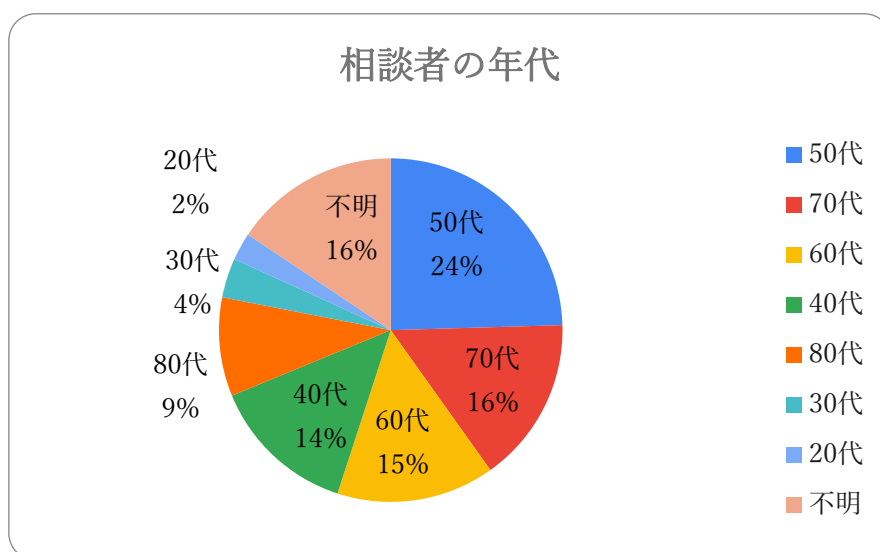
昨年度は、50 代と 70 代が 25% で同率、次いで 40 代、60 代であったが、70 代が

割合・人数ともに減少した。

一方、80代の割合は4%から9%となり、相談人数は3倍となった。

全般的な高齢化傾向は継続していると思料される。

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 2%  | 4%  | 14% | 24% | 15% | 16% | 9%  |



※親の年代について（相談者の中から「母・父」を抜粋）

親の平均年齢は68.3歳（昨年度：68.7歳）となった。

下記は相談者のうち、親である「母・父」の年代比率である。社会問題として8050問題と言われているが、実際の相談者の親の年代の平均は70代前後であった。

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1%  | 0%  | 3%  | 16% | 28% | 32% | 23% |

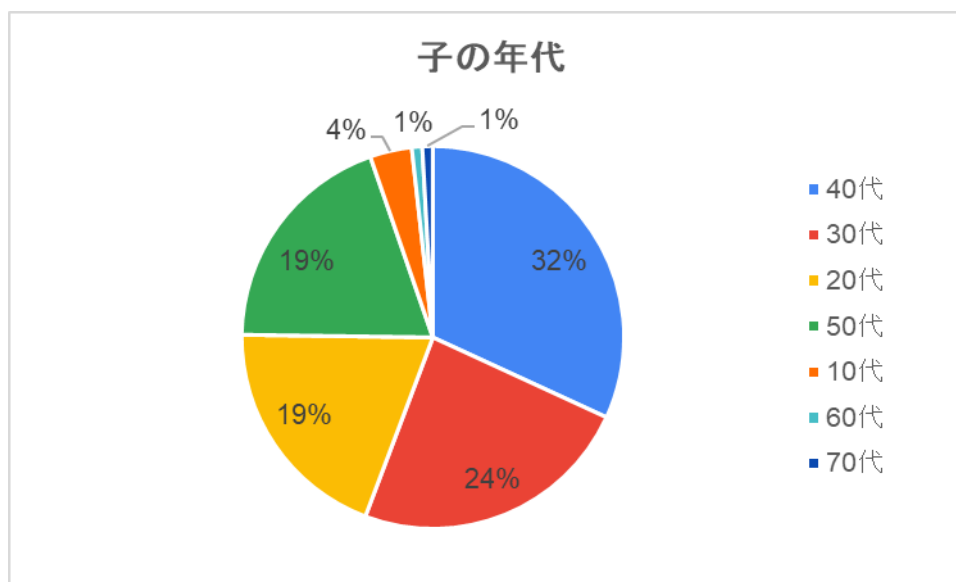
・ひきこもっているとみられる子（当事者）の年代

相談者のご家族のうちひきこもっている方（1世帯で複数の場合は1世帯につき1名のみカウント）、又は相談者のうちひきこもり当事者であると申告された方の年代を集計したところ、平均年齢は38.8歳（昨年度39.7歳）となった。

なお、親が相談に繋がった子（相談者のうちひきこもり当事者と申告された方を除く）の年代は、50代と40代で全体の半数を占めており、8050・7040問題と言われている実態が表れる結果となった。反面、本年度は、30代・20代の割合

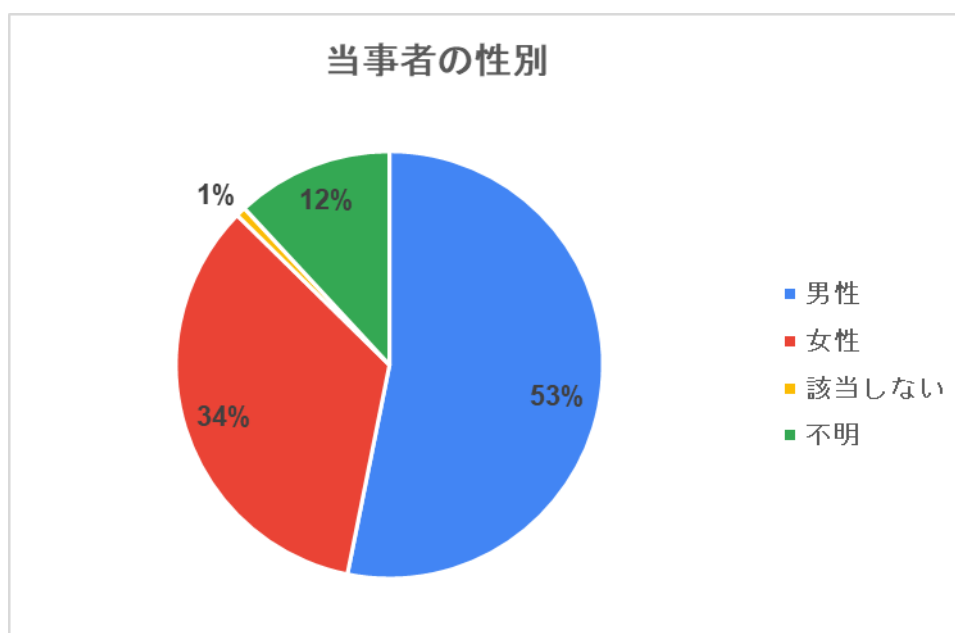
も多くなり、子が若いうちから相談に繋がるケースが増加していると思料する。

| 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 4%  | 19% | 24% | 32% | 19% | 1%  | 1%  |



・当事者の性別

男性 53%、女性 34%であった。令和3年度と同様の傾向となり、当事者の相談者は男性が多い結果となった。

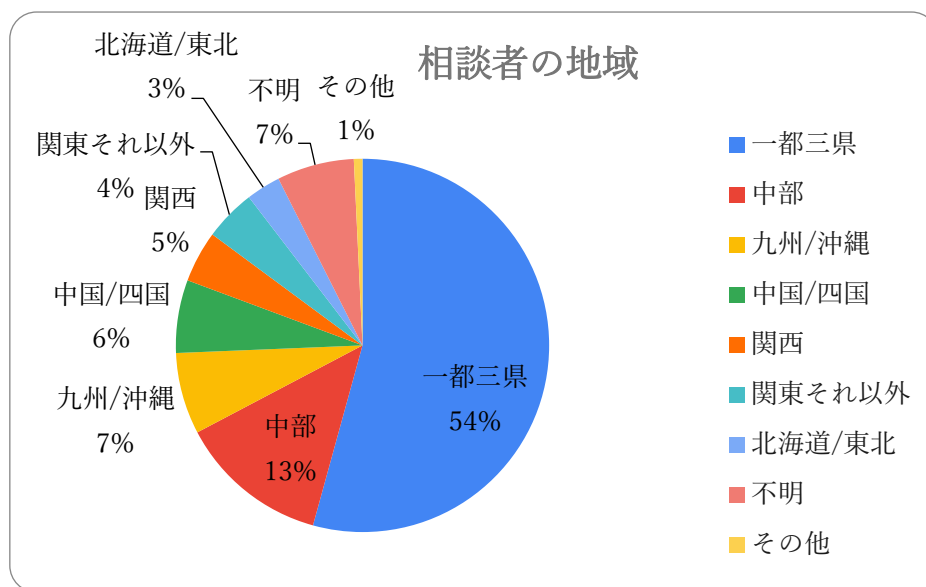


・相談地域の分布

東京・神奈川・千葉・埼玉の南関東が半数を占めたが、OSDよりそいネットワークが東京に所在していることが一つの要因の他、他地域に比較して支援機関・家族会・自助会等が多い等、ひきこもりや8050問題に対する理解が他地域よりも浸透していると推定される。

他方、北関東及び北海道・東北が計3%と極端に少ないが、特にひきこもり・8050問題が少ない地域とは考えにくいとため、情報が届きにくい、又は相談に繋がりにくい地域性や背景等が要因として考えられる。本問題のさらなる長期化高齢化が懸念される。

なお、海外からの相談が若干みられたが、国内に居住する当事者を心配しての相談であった。

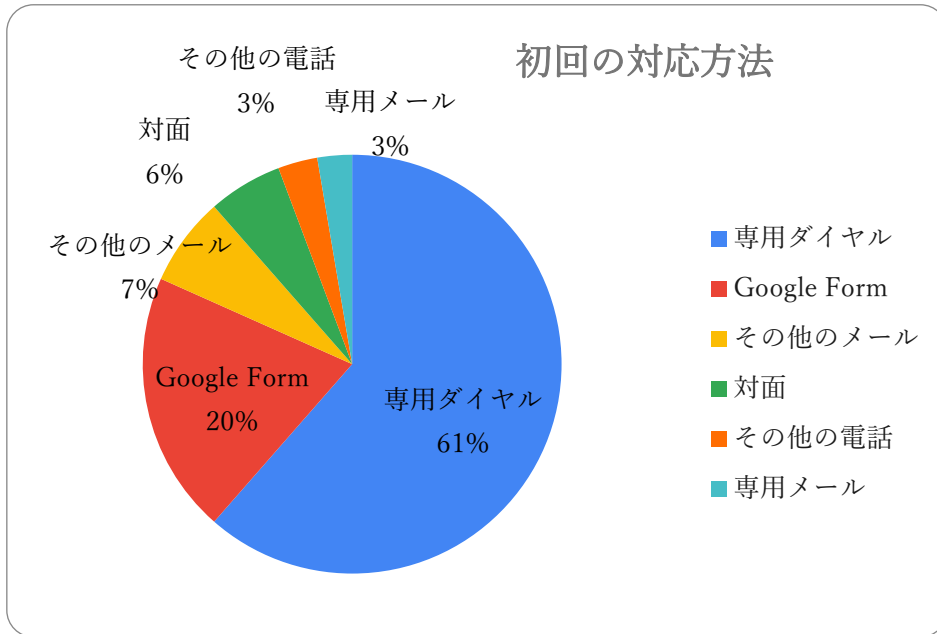


<相談方法、相談内容等の分析>

・初回相談受付の手段

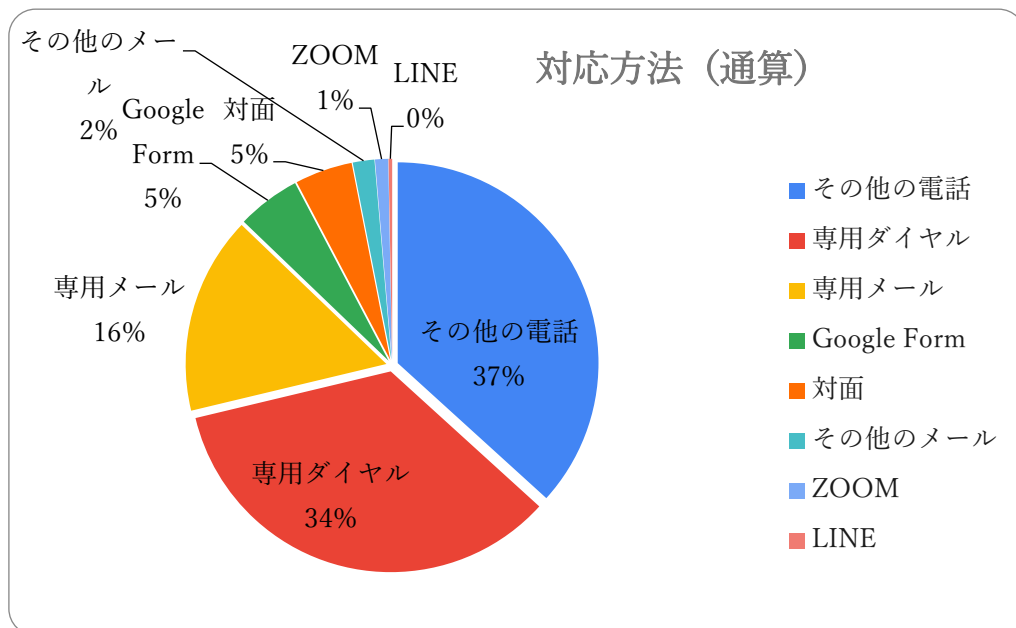
相談受付は、専用ダイヤル(電話)及び問い合わせ専用フォームより実施し、その旨を告知したところ、電話による相談が約6割と多かった。

また、本年度は相談受付の効率化を目指し、メールによる受付ではなく専用問い合わせフォームでの受付を試みた。検討段階では、インターネットを苦手と感じる層に対応に懸念があったが、問い合わせフォームによる相談も約2割を占め、一定の利用が見られた。



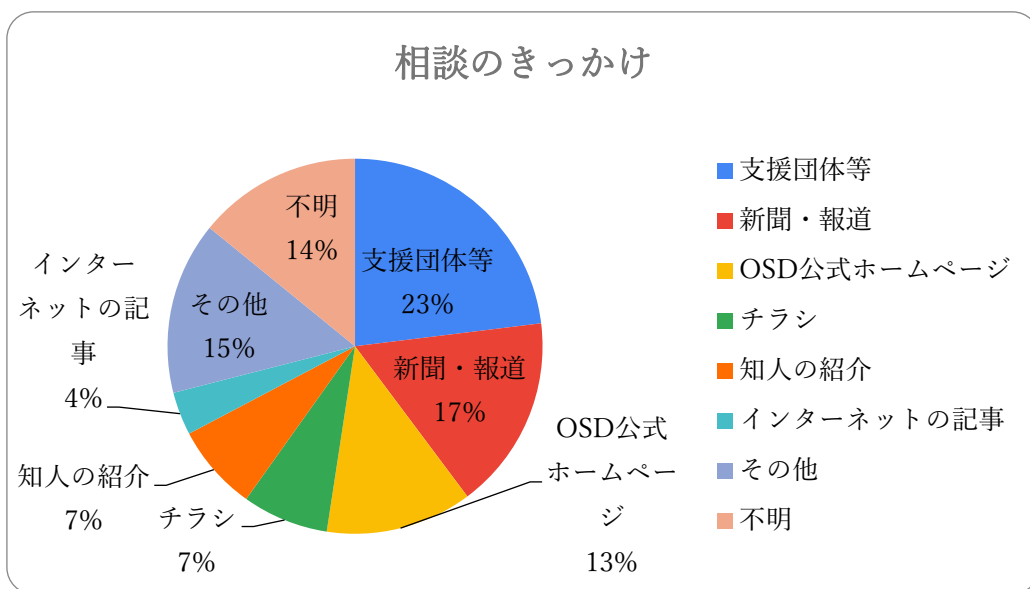
・ 対応手段（通算）

初回を含めた全相談対応は、電話によるものが全体の7割以上と圧倒的に多かった。コロナ禍のため、電話・メール・ビデオ通話等による相談対応を想定していたが、対面相談の強い要望もあり、結果として対面相談は6%みられた。

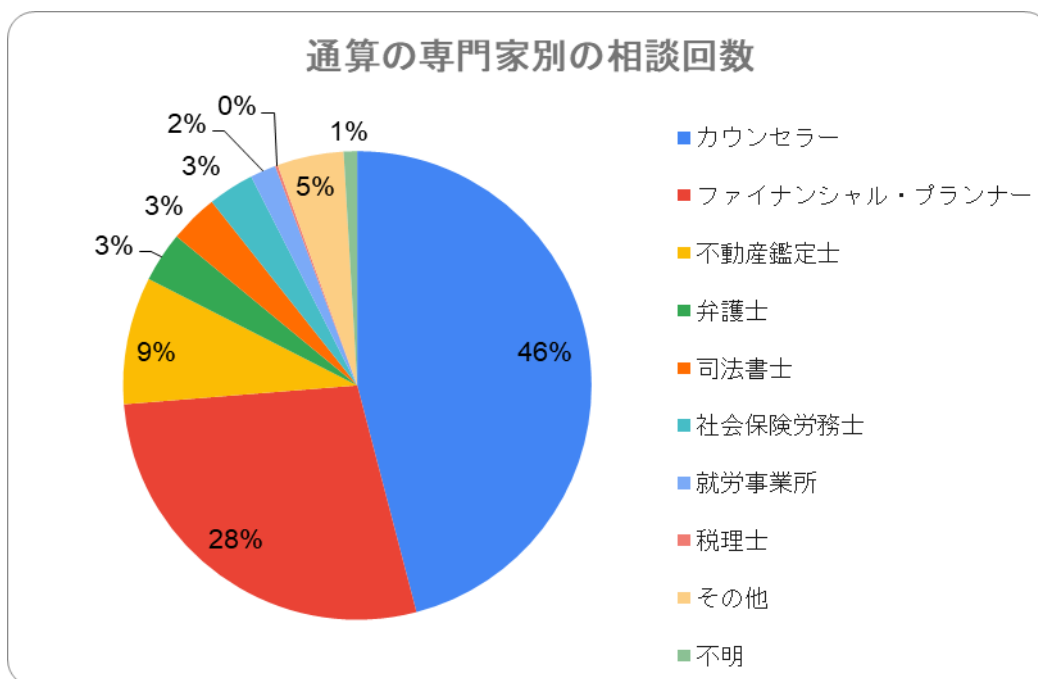


・相談のきっかけ

昨年同様、支援団体からの紹介や新聞メディアの報道をきっかけに繋がったケースが多かったが、本年はさらに、ひきこもり地域支援センターや社会福祉協議会などへ無料相談のチラシを配布、広報した効果がみられている。



・対応者（対応専門家の内訳）



全体としては、カウンセラーとファイナンシャルプランナーの対応で全体の74%を占め、昨年の約63%より占める割合は高くなった。

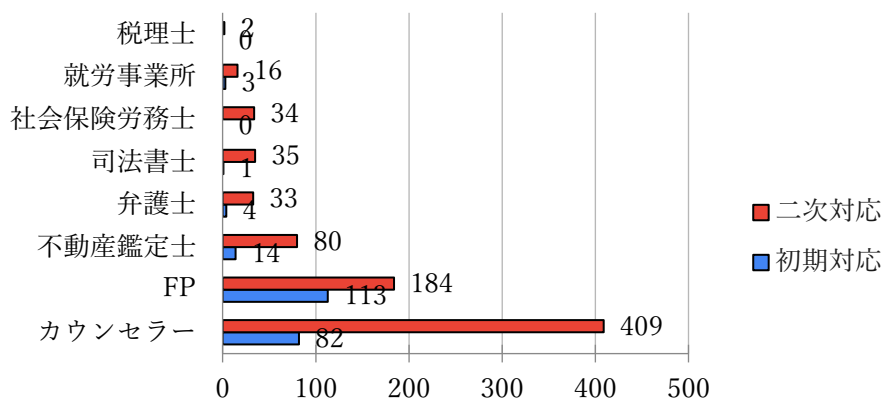
また、この2つの専門家以外の専門家（以下、他専門家という）の対応数をみると、不動産鑑定士・社会保険労務士・弁護士・司法書士・就労支援の順に多くなっており、相続や親亡き後・障害年金・不動産・就労に関する相談が多かった。

・ 専門家別：初回対応と2回目以降対応回数

無料相談の初回受付は、主としてカウンセラーとファイナンシャルプランナーが担当していたが、2回目相談以降もカウンセラーとファイナンシャルプランナーの相談が多かった。特にカウンセラーが対応した相談が多い。

これは、初回相談で主訴がはっきりしている場合を含め、具体的な相談をする前や相談をする際に、気持ちや考えを整理する必要があるケースが多いことが一因である。

専門家別の初期対応と二次対応の回数



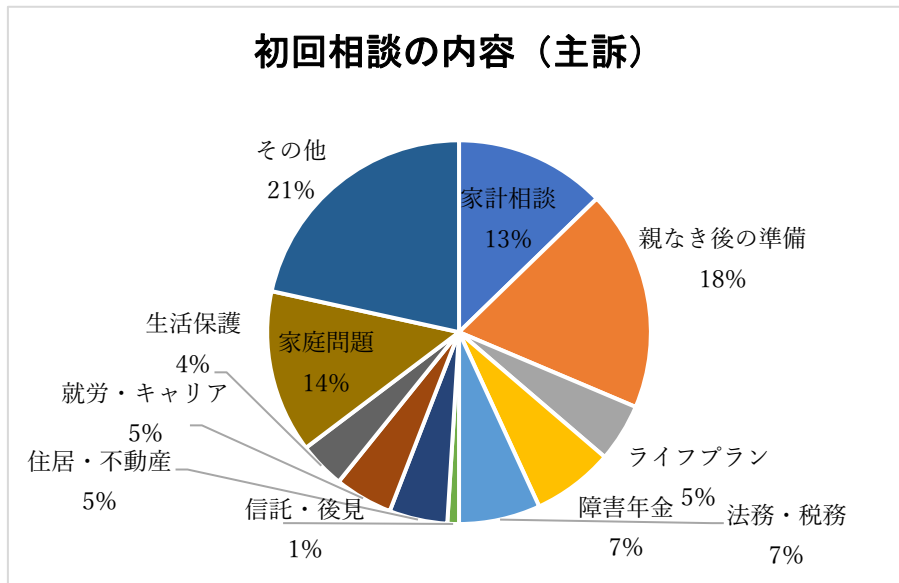
・ 初回相談の内容（主訴）

家計相談やライフプランのお金の相談が全体の18%となり、親なき後の準備も18%と同率となった。障害年金や生活保護の相談なども合わせると、約5割となり、金銭面の不安は大きいことがわかる。

なお、初回相談受付時の希望相談分野や希望専門家とは必ずしも一致しないケースが多い。



### 初回相談の内容（主訴）



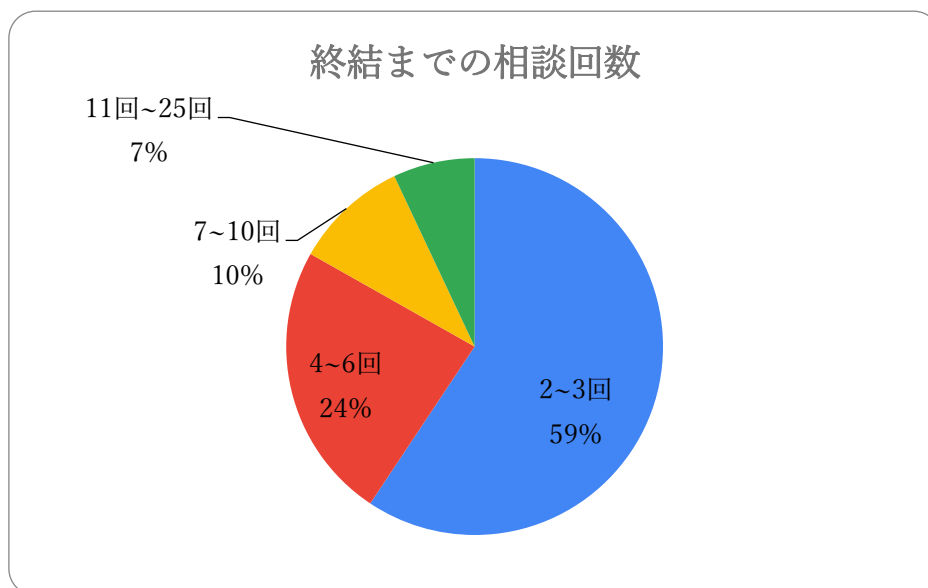
#### ・ 終結までの相談回数

相談回数は 2 回～3 回が多かった。

相談者あたりの平均相談件数も 4.0 回と、昨年度の 4.1 回より若干減少した。これは、初回受付時の対応がよりの確だったことに加え、相談者側の相談意識が高まったことに起因すると思料する。

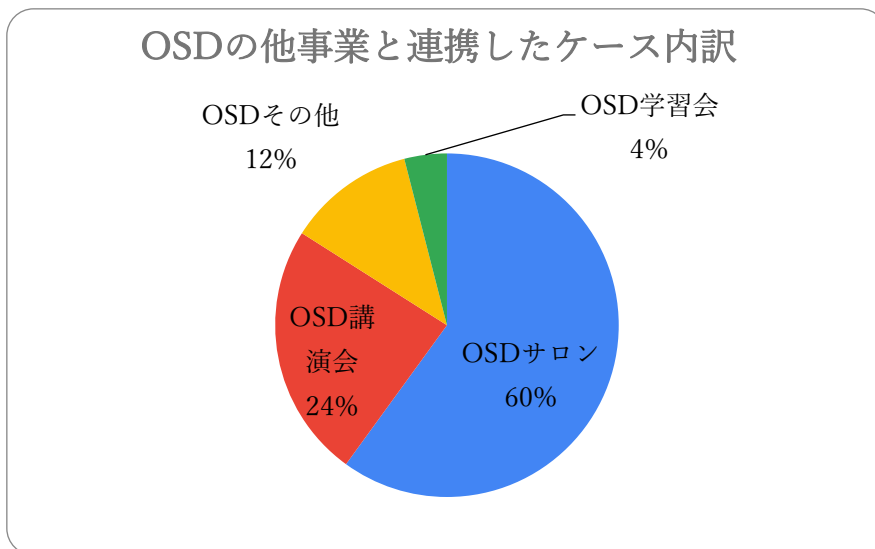
なお、相談回数が 11 回以上のケースについては、「相談をする」目的以外に、電話による繋がり先を求めている実態を表しており、一部であるが、無料電話相談が「居場所」としての役割を担っていることを実感するに至った。

### 終結までの相談回数

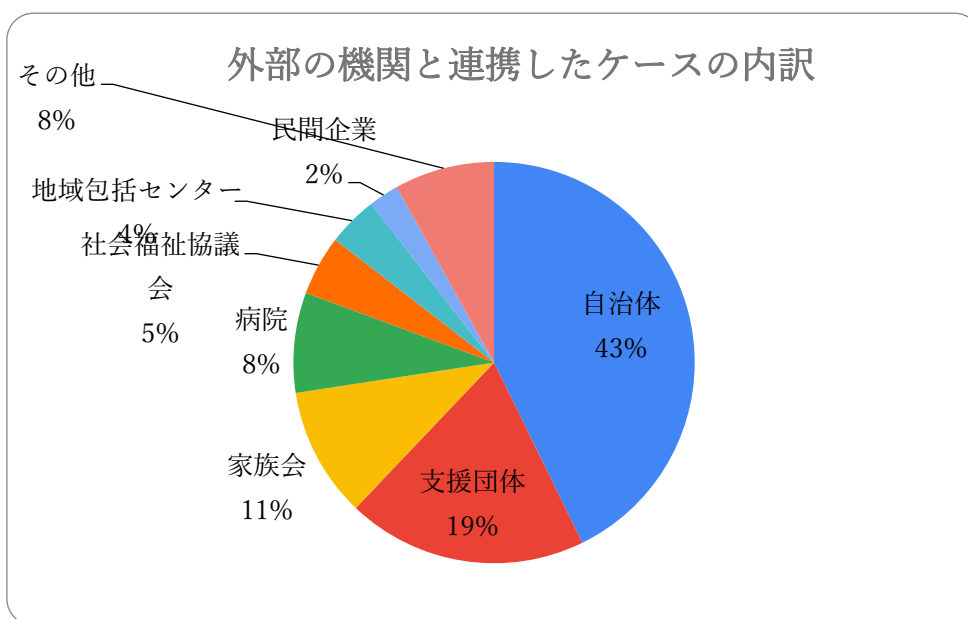


・他事業や外部の機関と連携した内容

全相談のうち、OSDよりそいネットワークの他事業は約1割で、OSDの他事業の連携の内訳は以下の通りである。(サロン：居場所)

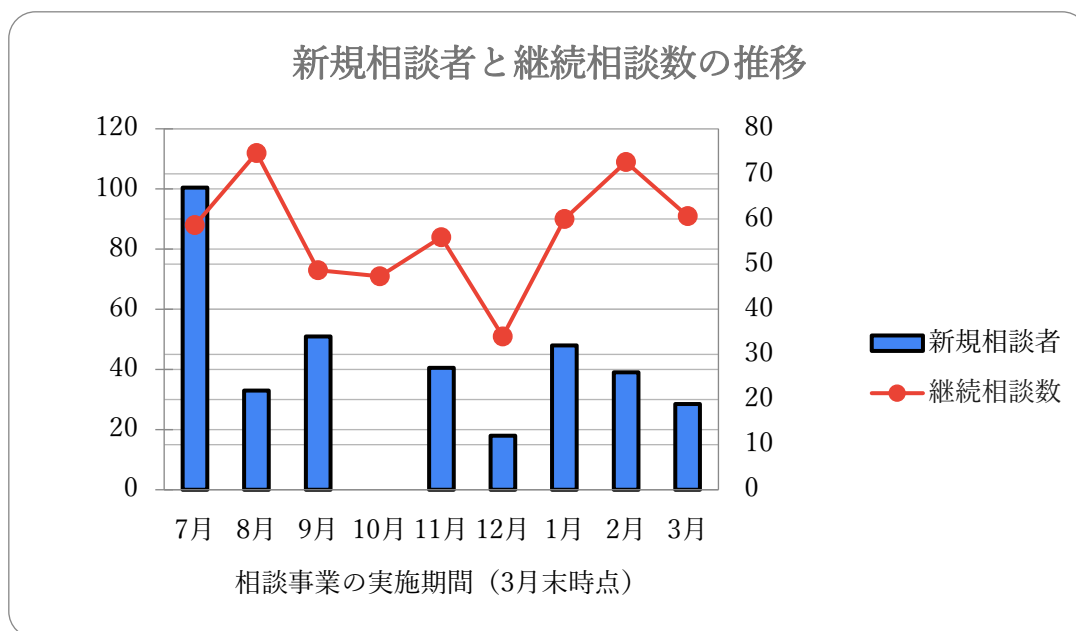


外部機関との連携は124件あり、そのうち自治体が4割以上となった。相談者の中には自治体に相談窓口があることを知らないケースもあった。ひきこもり支援においては、相談者が生活困窮者であるケースも多いが、「相談に行く」ことが悪いことのように認識しているケースも散見される。受けられる支援に繋がっていくことは、支援者にとって重要な役割だと改めて認識した。



## <相談件数の分析>

### ・月ごとの相談件数推移



令和4年度の無料相談が開始した7月は、開始前の広報活動に加え、昨年度の無料相談を知った方からの問い合わせが相次ぎ、多くの相談が寄せられた。当初予定した件数を大幅に上回ったため、対応のひっ迫に懸念があったものの、8月になると初回相談は落ち着き、当初のままの体制を維持した。

10月、12月は相談件数が若干減少したものの、随時広報活動を見直しながら、事業期間通じて概ねコンスタントに相談を受けることとなった。

昨年度も同様であったが、相談事業が終了する2月と3月は、駆け込み相談が多くなる傾向があり、特に継続相談件数が増加した。

以上